

# 後期高齢者医療事業特別会計予算

C

C

令和2年度伊勢原市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和2年度伊勢原市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,419,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和2年2月19日提出

伊勢原市長 高山 松太郎

第1表 歳入歳出予算  
歳入

款	項	金額
		千円
1	後期高齢者医療保険料	1,202,352
	1 後期高齢者医療保険料	1,202,352
2	繰入金	213,443
	1 他会計繰入金	213,443
3	諸収入	3,204
	1 延滞金、加算金及び過料	151
	2 償還金及び還付加算金	3,050
	3 市預金利子	1
	4 雑入	2
4	繰越金	1
	1 繰越金	1
	歳入合計	1,419,000

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	34,065
	1 総務管理費	25,851
	2 徴収費	8,214
2	後期高齢者医療広域連合納付金	1,380,111
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,380,111
3	諸支出金	3,051
	1 償還金及び還付加算金	3,050
	2 繰出金	1
4	予備費	1,773
	1 予備費	1,773
	歳 出 合 計	1,419,000

C

C

後期高齢者医療事業特別会計予算に  
関する説明書

C

C



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	1,202,352	1,084,434	117,918
2 繰入金	213,443	196,361	17,082
3 諸収入	3,204	3,204	0
4 繰越金	1	1	0
歳入合計	1,419,000	1,284,000	135,000

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	34,065	31,491	2,574
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,380,111	1,248,031	132,080
3 諸支出金	3,051	3,051	0
4 予備費	1,773	1,427	346
歳 出 合 計	1,419,000	1,284,000	135,000

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 地方債	財 その他	源 一般財源
千円	千円	千円	千円
			34,065
		1,380,111	0
		3,050	1
			1,773
0	0	1,383,161	35,839

## 2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料 1,202,352千円

1 項 後期高齢者医療保険料 1,202,352千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 特別徴収保険料	678,930	611,694	67,236
2 普通徴収保険料	523,422	472,740	50,682
計	1,202,352	1,084,434	117,918

2 款 繰入金 213,443千円

1 項 他会計繰入金 213,443千円

1 一般会計繰入金	213,443	196,361	17,082
計	213,443	196,361	17,082

3 款 諸収入 3,204千円

1 項 延滞金、加算金及び過料 151千円

1 延滞金	150	150	0
2 過料	1	1	0
計	151	151	0

3 款 諸収入 3,204千円

2 項 償還金及び還付加算金 3,050千円

1 還付金及び還付加算金	3,050	3,050	0
--------------	-------	-------	---

節		説明	
区分	金額		
1 特別徴収保険料	千円 678,930	1 特別徴収保険料	千円 678,930
1 現年度分	519,176	1 普通徴収保険料現年度分	519,176
2 滞納繰越分	4,246	1 普通徴収保険料滞納繰越分	4,246

1 事務費繰入金	35,834	1 事務費繰入金	35,834
2 保険基盤安定制度繰入金	177,609	1 保険基盤安定制度繰入金	177,609

1 延滞金	150	1 延滞金	150
1 過料	1	1 過料	1

1 保険料還付金	3,000	1 保険料還付金	3,000
2 還付加算金	50	1 還付加算金	50

3款 諸収入 3,204千円  
 2項 償還金及び還付加算金 3,050千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	3,050	3,050	0

3款 諸収入 3,204千円  
 3項 市預金利子 1千円

1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

3款 諸収入 3,204千円  
 4項 雑入 2千円

1 滞納処分費	1	1	0
2 雑入	1	1	0
計	2	2	0

4款 繰越金 1千円  
 1項 繰越金 1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

1 預金利子	1	1 歳計現金預金利子	1

1 滞納処分費	1	1 滞納処分費	1
1 雑入	1	1 雑入	1

1 前年度繰越金	1	1 前年度繰越金	1

### 3 歳 出

1 款 総務費

34,065千円

1 項 総務管理費

25,851千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 25,851	千円 26,063	千円 △212	千円	千円	千円	千円 25,851
計	25,851	26,063	△212	0	0	0	25,851

1 款 総務費

34,065千円

2 項 徴収費

8,214千円

1 徴収費	8,214	5,428	2,786				8,214
-------	-------	-------	-------	--	--	--	-------



節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 688	1 職員給与費	千円 22,910
2 給料	10,986	2 退職手当組合負担金	1,626
3 職員手当等	8,299	3 一般事務費	1,315
4 共済費	3,625		
9 旅費	24		
11 需用費	147		
消耗品費	101		
印刷製本費	46		
12 役務費	456		
通信運搬費	456		
19 負担金、補助 及び交付金	1,626		

11 需用費	2,266	1 徴收費	8,214
消耗品費	93		
印刷製本費	2,173		
12 役務費	2,616		
通信運搬費	2,418		
手数料	198		
13 委託料	3,332		

1款 総務費  
2項 徴收費

34,065千円

8,214千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 8,214	千円 5,428	千円 2,786	千円 0	千円 0	千円 0	千円 8,214

2款 後期高齢者医療広域連合納付金

1,380,111千円

1項 後期高齢者医療広域連合納付金

1,380,111千円

1 保険料等納付金	1,202,502	1,084,584	117,918			1,202,502	
2 保険基盤安定制度拠出金	177,609	163,447	14,162			177,609	
計	1,380,111	1,248,031	132,080	0	0	1,380,111	0

3款 諸支出金

3,051千円

1項 償還金及び還付加算金

3,050千円

1 還付金及び還付加算金	3,050	3,050	0			3,050	
計	3,050	3,050	0	0	0	3,050	0

3款 諸支出金

3,051千円

2項 繰出金

1千円

1 一般会計繰出金	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円

19 負担金、補助 及び交付金	1,202,502	1 保険料等納付金	1,202,502
19 負担金、補助 及び交付金	177,609	1 保険基盤安定制度拠出金	177,609

23 償還金、利子 及び割引料	3,050	1 保険料還付金	3,000
		2 還付加算金	50

28 繰出金	1	1 一般会計繰出金	1

4款 予備費  
1項 予備費

1,773千円

1,773千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 1,773	千円 1,427	千円 346	千円	千円	千円	千円 1,773
計	1,773	1,427	346	0	0	0	1,773

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

## 4 給与費明細書

### 1 特別職

区分	職員数	給与				
		報酬	給料	期末手当	地域手当	
本年度	長等	人	千円	千円	千円	千円
	議員					
	その他の特別職					
	計					
前年度	長等					
	議員					
	その他の特別職					
	計					
比較	長等					
	議員					
	その他の特別職					
	計					

### 2 一般職

#### (1) 総括

区分	職員数	給与費				共済費
		報酬	給料	職員手当	計	
本年度	(1) 3人	千円 688	千円 10,986	千円 8,299	千円 19,973	千円 3,625
前年度	3		10,717	8,902	19,619	3,693
比較	(1)	688	269	△ 603	354	△ 68

( ) 内には、会計年度任用職員について外書きしています。

職員手当の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本年度	千円 246	千円 780	千円 1,202	千円 354	千円 143
	前年度	258	780	1,176	414	143
	比較	△ 12		26	△ 60	



(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	千円	給与改定に伴う増減分	給与改定の状況 本年度改定 見込率 0%		
	269	昇給に伴う増加分			123
		その他の増減分			146
職員手当	△ 603	給与改定に伴う増減分			
		その他の増減分			△ 603

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	
令和 2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	301,733
	平均給与月額 (円)	379,311
	平均年齢 (歳)	41歳2月
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	293,933
	平均給与月額 (円)	369,352
	平均年齢 (歳)	40歳2月

イ 初任給

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高 校 卒	円 160,100	円 150,600
大 学 卒	186,700	186,700



ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 人	構成比 %
令和 2年1月1日現在	1級		
	2級	1	33.3
	3級	1	33.3
	4級		
	5級		
	6級	1	33.3
	7級		
	計	3	100.0
平成31年1月1日現在	1級		
	2級	2	66.7
	3級		
	4級		
	5級		
	6級	1	33.3
	7級		
	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事補	主事	主任主事	主査	係長・副主幹	課長	部長

エ 昇給

区 分		職 種	
		一般行政職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比率 (B) / (A) (%)	66.7		
前年度	職 員 数 (A) (人)	3	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比率 (B) / (A) (%)	66.7		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	月分	月分	月分	無	
	<1.300> (1.175) 2.250	<1.300> (1.175) 2.250	<2.60> (2.35) 4.50	有	
	前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	
国の制度	<1.300> (1.175) 2.250	<1.300> (1.175) 2.250	<2.60> (2.35) 4.50	無	
				有	

< >内には、会計年度任用職員の期末手当の支給率を記載しています。  
 ( )内には、再任用職員の標準的な支給率を記載しています。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者	25年勤続 の 者	35年勤続 の 者	最高限度	その他の 加算措置	備考
支給率等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期 退職特例措置	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率 (%)	10
支給対象職員数 (人)	3
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	県 内 0 ~ 16

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異	配偶者 7,500円 子 11,000円/人 その他扶養親族 7,500円/人
管 理 職 手 当	異	51,000円~99,000円
住 居 手 当	異	借家最高支給限度額 29,500円
通 勤 手 当	異	交通用具使用者 片道2km以上5km未満 3,000円 片道5km以上10km未満 4,800円
時 間 外 手 当	異	勤務1時間当たりの給与額の算出

# 公共下水道事業会計予算

C

C

## 令和2年度伊勢原市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度伊勢原市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	36,400 戸
(2) 年間総処理水量	12,100,000 m <sup>3</sup>
(3) 1日平均処理水量	33,151 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
ア 汚水管渠整備事業費	911,957 千円
イ 雨水管渠整備事業費	122,693 千円
ウ ポンプ場整備事業費	54,600 千円
エ 終末処理場整備事業費	277,518 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

## 収 入

第1款 下水道事業収益	3,258,228 千円
第1項 営業収益	1,806,863 千円
第2項 営業外収益	1,451,364 千円
第3項 特別利益	1 千円

## 支 出

第1款 下水道事業費用	3,189,340 千円
第1項 営業費用	2,911,173 千円
第2項 営業外費用	274,165 千円
第3項 特別損失	2 千円
第4項 予備費	4,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額715,706千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額79,857千円、当年度分損益勘定留保資金635,849千円で補填するものとする。）。

## 収 入

第1款	資 本 的 収 入	2,032,954 千円
第1項	企 業 債	1,203,500 千円
第2項	他 会 計 出 資 金	322,112 千円
第3項	他 会 計 補 助 金	18,537 千円
第4項	国 庫 補 助 金	401,700 千円
第5項	負 担 金 等	87,105 千円

## 支 出

第1款	資 本 的 支 出	2,748,660 千円
第1項	建 設 改 良 費	1,493,955 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	1,253,705 千円
第3項	予 備 費	1,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事 業 名	総 額	年 度	年 割 額
1	1	終末処理場 整備事業費	490,000 千円	令和2年度	160,000 千円
				令和3年度	330,000 千円
資本的 支出	建設改 良費				

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造等資金として融資した金融機関に対する損失補償（令和2年度設定）	2年度から 6年度まで	改造等資金を60,000千円の範囲内で融資した金融機関がそのために損失を受けた場合には、3,000千円を限度として元金及び期限後の利子を補償する。

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業費	千円 832,400	普通貸借 又は 証券発行	年8.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その貸付条件により、銀行その他の場合には、その債権者との協定条件による。 ただし、市の財政状況等により据置期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えをすることができる。
流域下水道事業費	18,400	同上	同上	同上
資本費平準化債	352,700	同上	同上	同上
計	1,203,500			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における、営業費用と営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 188,045 千円

(他会計からの補助金)

第11条 公共下水道事業の運営に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、476,506千円である。

令和2年2月19日提出

伊勢原市長 高山 松太郎



# 公共下水道事業会計予算に関する 説明書

# 1 予算の実施計画

令和2年度 伊勢原市公共下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1 下水道事業収益	1 営業収益		3,258,228		
			1,806,863		
		1 下水道使用料	1,353,000		
		2 他会計負担金	245,382	一般会計負担金	
		3 受託事業収益	208,042		
		4 その他営業収益	439		
	2 営業外収益			1,451,364	
		1 受取利息及び配当金		1	
		2 他会計補助金	457,969	一般会計補助金	
		3 長期前受金戻入	971,447		
		4 消費税及び地方消費税還付金		1	
		5 雑収益	21,946		
	3 特別利益			1	
		1 過年度損益修正益		1	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1 下水道事業費用	1 営業費用		3,189,340		
			2,911,173		
		1 管渠費	125,000		
		2 ポンプ場費	83,738		
		3 処理場費	657,326		
		4 普及指導費	7,532		
		5 業務費	49,607		
		6 総係費	180,259		
		7 流域下水道維持管理費負担金	169,052		
		8 減価償却費	1,638,444		
		9 資産減耗費	215		
	2 営業外費用			274,165	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		264,165	
		2 消費税及び地方消費税		10,000	
	3 特別損失			2	
		1 過年度損益修正損		1	
		2 その他特別損失		1	
	4 予備費			4,000	
		1 予備費		4,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			2,032,954	
	1 企業債		1,203,500	
		1 建設改良債	850,800	
		2 資本費平準化債	352,700	
	2 他会計出資金		322,112	
		1 他会計出資金	322,112	一般会計出資金
	3 他会計補助金		18,537	
		1 他会計補助金	18,537	一般会計補助金
	4 国庫補助金		401,700	
		1 国庫補助金	401,700	
5 負担金等		87,105		
	1 受益者負担金	27,799		
	2 工事負担金	59,306		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			2,748,660	
	1 建設改良費		1,493,955	
		1 管渠建設改良費	1,034,650	
		2 ポンプ場建設改良費	54,600	
		3 処理場建設改良費	277,518	
		4 建設総務費	108,526	
		5 流域下水道建設費負担金	18,661	
	2 企業債償還金		1,253,705	
		1 建設改良債元金償還金	1,016,763	
		2 資本費平準化債元金償還金	229,124	
		3 その他の企業債元金償還金	7,818	
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

## 2 予定キャッシュ・フロー計算書

令和2年度伊勢原市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	18,065
減価償却費	1,638,444
固定資産除却費	215
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,149
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 76
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	37
長期前受金戻入額	△ 971,447
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	264,165
未収金の増減額 (△は増加)	△ 9,563
未払金の増減額 (△は減少)	31,258
その他負債の増減額 (△は減少)	△ 3,869
小計	969,377
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 264,165
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>705,213</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 1,406,855
国庫補助金等による収入	340,668
受益者負担金等による収入	78,223
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	15,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 972,243</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,203,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,253,705
一般会計からの出資による収入	322,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>271,907</u>
資金増加額 (又は減少額)	4,877
資金期首残高	618,792
資金期末残高	<u>623,669</u>

### 3 給与費明細書

#### 1 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	12	(6)	4,031	43,908	31,219	79,158	13,106	92,264
	資本勘定支弁職員		10						
	合 計	12	(6)	4,031	89,112	66,490	159,633	28,412	188,045
前年度	損益勘定支弁職員	14	(3)	2,891	47,272	32,342	82,505	14,282	96,787
	資本勘定支弁職員		10						
	合 計	14	(3)	2,891	95,592	67,772	166,255	31,253	197,508
比較	損益勘定支弁職員	△ 2	(3)	1,140	△ 3,364	△ 1,123	△ 3,347	△ 1,176	△ 4,523
	資本勘定支弁職員				△ 3,116	△ 159	△ 3,275	△ 1,665	△ 4,940
	合 計	△ 2	(3)	1,140	△ 6,480	△ 1,282	△ 6,622	△ 2,841	△ 9,463

( ) 内には、再任用短時間勤務職員、任期付短時間勤務職員及び会計年度任用職員について外書きしています。

手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当
	本年度	3,276	5,160	9,755	2,124	2,010	4,470	
	前年度	3,492	5,161	10,519	1,603	1,414	3,136	5
	比 較	△ 216	△ 1	△ 764	521	596	1,334	△ 5
	区 分	期末勤勉手当						
	本年度	39,695						
	前年度	42,442						
比 較	△ 2,747							

#### 2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 6,480	給与改定に伴う増減分		給与改定の状況 本年度改定 見込率 0%
		昇給に伴う増加分	774	
		その他の増減分	△ 7,254	
手 当	△ 1,282	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 1,282	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	334,526
	平均給与月額(円)	435,277
	平均年齢(歳)	44歳1月
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	358,855
	平均給与月額(円)	462,948
	平均年齢(歳)	47歳6月

(2) 初任給

区 分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	160,100	160,100
大学卒	186,700	186,700

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数	構成比
令和2年1月1日現在	1級	1	5.0
	2級	5	25.0
	3級	3	15.0
	4級	1	5.0
	5級	4	20.0
	6級	4	20.0
	7級	2	10.0
	計	20	100.0
平成31年1月1日現在	1級		
	2級	3	16.7
	3級	1	5.5
	4級	3	16.7
	5級	5	27.8
	6級	4	22.2
	7級	2	11.1
	計	18	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事補	主事	主任主事	主査	係長・副主幹	課長	部長

## (4) 昇給

区 分		職 種		
		一般行政職		
本年度	職 員 数 (A) (人)	21		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19		
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	19	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)		90.5		
前年度	職 員 数 (A) (人)	21		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19		
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	19	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)		90.5		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.08	0.08	
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	52.63	52.63	
代表的な特殊勤務手当の名称	危険現場業務手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月	12月			
	月分	月分	月分		
本年度	<1.300>	<1.300>	<2.60>	無	
	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
国の制度	<1.300>	<1.300>	<2.60>	無	
	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

< >内には、会計年度任用職員の期末手当の支給率を記載しています。

( )内には、再任用職員の標準的な支給率を記載しています。

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者	25年勤続 の 者	35年勤続 の 者	最高限度	その他の 加算措置	備考
	月分	月分	月分	月分		
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	

## (8) 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率 (%)	10
支給対象職員数 (人)	24
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	県 内 0 ~ 16

## (9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異	配偶者 7,500円 子 11,000円/人 その他扶養親族 7,500円/人
管 理 職 手 当	異	51,000円~99,000円
住 居 手 当	異	借家最高支給限度額 29,500円
通 勤 手 当	異	交通用具使用者 片道2km以上5km未満 3,000円 片道5km以上10km未満 4,800円
時 間 外 手 当	異	勤務1時間当たりの給与額の算出





#### 4 継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			
					国 県 支出金	企業債	その他	内部留保 資金
1 資本的 支出	1 建設改良 費	終 末 処 理 場 整 備 事 業 費		千円	千円	千円	千円	千円
			2	160,000	82,500	53,300	24,200	
			3	330,000	132,000	136,400	61,600	
			計	490,000	214,500	189,700	85,800	

平成30年度末までの支払義務発生額	令和元年度末までの支払義務発生（見込）額	令和2年度支払義務発生予定額	令和2年度末までの支払義務発生予定額	令和3年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
千円	千円	千円	千円	千円	%
		160,000	160,000		32.7
				330,000	67.3
		160,000	160,000	330,000	100.0

## 5 債務負担行為に関する調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限度額 (千円)	令和元年度末までの 支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額 (千円)
水洗便所改造等資金として融資した金融機関に対する損失補償(平成28年度設定)	改造等資金を60,000千円の範囲内で融資した金融機関がそのために損失を受けた場合には、3,000千円を限度として元金及び期限後の利子を補償する。		
水洗便所改造等資金として融資した金融機関に対する損失補償(平成29年度設定)	同上		
水洗便所改造等資金として融資した金融機関に対する損失補償(平成30年度設定)	同上		
水洗便所改造等資金として融資した金融機関に対する損失補償(令和元年度設定)	同上		
水洗便所改造等資金として融資した金融機関に対する損失補償(令和2年度設定)	同上		

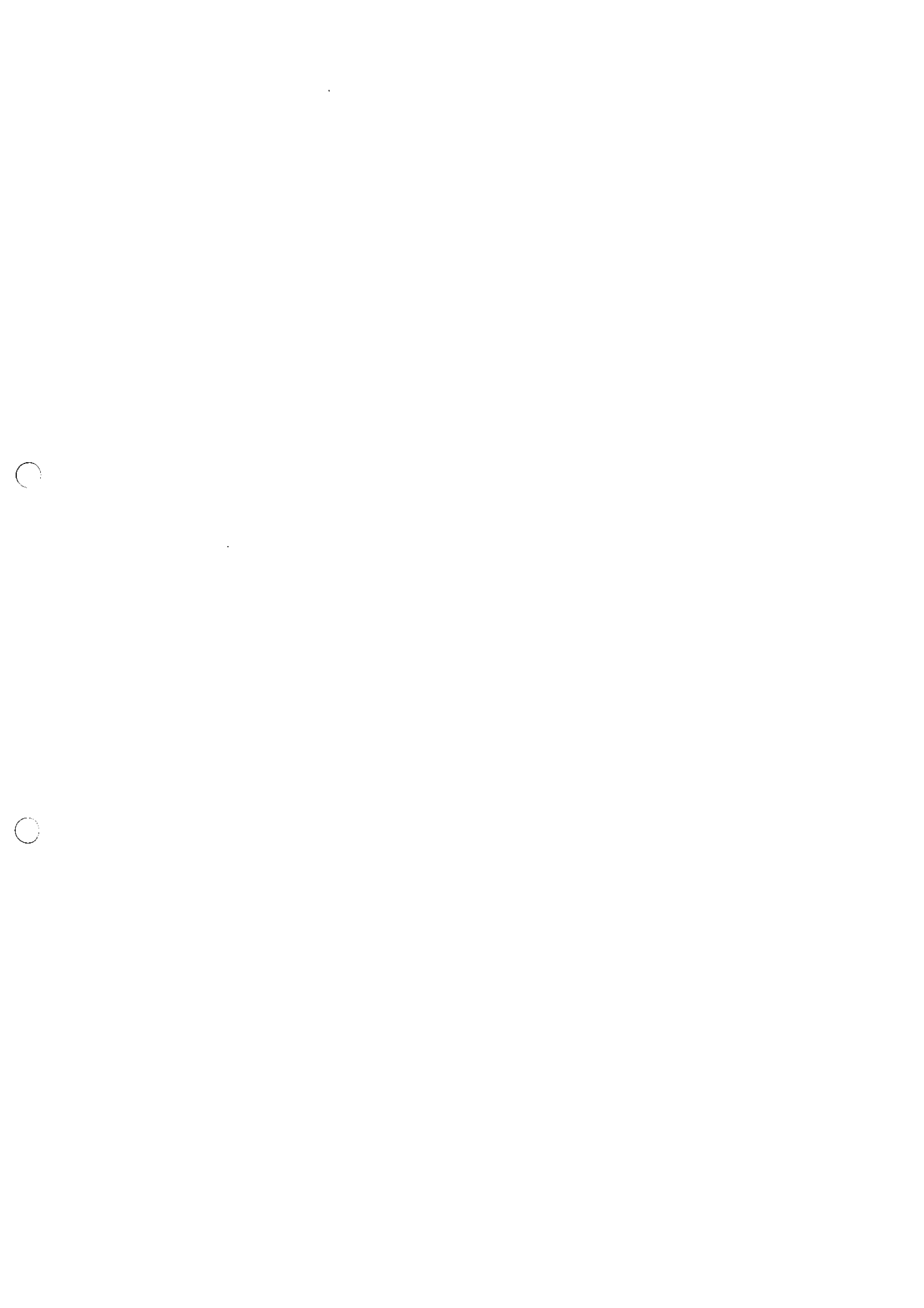
令和2年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額 (千円)	国県支出金 (千円)	企業債 (千円)	その他 (千円)
2年度から 2年度まで				全額
2年度から 3年度まで				全額
2年度から 4年度まで				全額
2年度から 5年度まで				全額
2年度から 6年度まで				全額

## 6 予定損益計算書

令和元年度伊勢原市公共下水道事業予定損益計算書（前年度分）  
（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

（単位 千円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,175,193		
(2) 他会計負担金	201,867		
(3) 受託事業収益	172,923		
(4) その他営業収益	<u>818</u>	1,550,801	
2 営業費用			
(1) 管渠費	116,981		
(2) ポンプ場費	75,937		
(3) 処理場費	566,939		
(4) 普及指導費	7,396		
(5) 業務費	43,542		
(6) 総係費	152,166		
(7) 流域下水道維持管理費負担金	158,917		
(8) 減価償却費	1,809,227		
(9) 資産減耗費	<u>215</u>	<u>2,931,320</u>	
営業損失			1,380,519
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4		
(2) 他会計補助金	526,772		
(3) 長期前受金戻入	1,143,452		
(4) 雑収益	<u>22,602</u>	<u>1,692,830</u>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	275,714		
(2) 雑支出	<u>19,433</u>	<u>295,147</u>	<u>1,397,683</u>
経常利益			17,164
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>40,397</u>	40,397	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	168		
(2) その他特別損失	<u>11,796</u>	<u>11,964</u>	<u>28,433</u>
当年度純利益			<u>45,597</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>45,597</u></u>



## 7 予定貸借対照表（前年度）

令和元年度伊勢原市公共下水道事業予定貸借対照表（前年度分）  
（令和2年3月31日）

（単位 千円）

### 資 産 の 部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
ア	土地		2,677,900	
イ	建物	1,709,950		
	減価償却累計額	<u>△ 75,552</u>	1,634,398	
ウ	構築物	37,991,868		
	減価償却累計額	<u>△ 1,284,743</u>	36,707,125	
エ	機械及び装置	3,141,583		
	減価償却累計額	<u>△ 426,910</u>	2,714,673	
オ	工具器具及び備品		1,137	
カ	建設仮勘定		<u>201,465</u>	
	有形固定資産合計			43,936,698
(2)	無形固定資産			
ア	地上権		3,308	
イ	施設利用権		366,310	
ウ	電話加入権		<u>2,124</u>	
	無形固定資産合計			371,742
(3)	投資			
ア	出資金		<u>740</u>	
	投資合計			<u>740</u>
	固定資産合計			44,309,180
2	流動資産			
(1)	現金預金			618,792
(2)	未収金	184,472		
	貸倒引当金	<u>△ 611</u>		<u>183,861</u>
	流動資産合計			<u>802,653</u>
	資産合計			<u>45,111,833</u>



負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債	15,936,630		
(2)	その他固定負債	3,869		
	固定負債合計		<u>15,940,499</u>	
4	流動負債			
(1)	企業債	1,253,705		
(2)	未払金	457,696		
(3)	前受金	3,869		
(4)	引当金			
	ア 賞与引当金	6,314		
	イ 法定福利費引当金	1,065		
	引当金合計		<u>7,379</u>	
(5)	その他流動負債	1,650		
	流動負債合計		<u>1,724,299</u>	
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	26,115,937		
(2)	収益化累計額	<u>△ 1,143,452</u>		
	繰延収益合計		<u>24,972,485</u>	
	負債合計		<u><u>42,637,283</u></u>	

資本の部

6	資本金			1,476,024
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 国庫補助金	324,706		
	イ 受贈財産評価額	628,223		
	資本剰余金合計		<u>952,929</u>	
(2)	利益剰余金			
	ア 当年度未処分利益剰余金	45,597		
	利益剰余金合計		<u>45,597</u>	
	剰余金合計			<u>998,526</u>
	資本合計			<u>2,474,550</u>
	負債資本合計			<u><u>45,111,833</u></u>

## 8 予定貸借対照表（当年度）

令和2年度伊勢原市公共下水道事業予定貸借対照表（当年度分）  
（令和3年3月31日）

（単位 千円）

### 資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地		2,677,900	
イ 建物	1,973,635		
減価償却累計額	<u>△ 146,162</u>	1,827,473	
ウ 構築物	39,069,588		
減価償却累計額	<u>△ 2,438,147</u>	36,631,441	
エ 機械及び装置	3,210,411		
減価償却累計額	<u>△ 819,132</u>	2,391,279	
オ 工具器具及び備品		1,137	
カ 建設仮勘定		145,454	
有形固定資産合計			43,674,684
(2) 無形固定資産			
ア 地上権		3,308	
イ 施設利用権		361,066	
ウ 電話加入権		<u>2,124</u>	
無形固定資産合計			366,498
(3) 投資			
ア 出資金		<u>740</u>	
投資合計			<u>740</u>
固定資産合計			44,041,922
2 流動資産			
(1) 現金預金			623,669
(2) 未収金		194,035	
貸倒引当金		<u>△ 2,760</u>	<u>191,275</u>
流動資産合計			<u>814,944</u>
資産合計			<u><u>44,856,866</u></u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債	15,911,741	
	固定負債合計		15,911,741
4	流動負債		
(1)	企業債	1,228,389	
(2)	未払金	453,500	
(3)	前受金	3,869	
(4)	引当金		
	ア 賞与引当金	6,238	
	イ 法定福利費引当金	1,102	
	引当金合計	7,340	
(5)	その他流動負債	1,650	
	流動負債合計		1,694,748
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	26,550,549	
(2)	収益化累計額	△ 2,114,899	
	繰延収益合計		24,435,650
	負債合計		42,042,139

資本の部

6	資本金		1,798,136
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	ア 国庫補助金	324,706	
	イ 受贈財産評価額	628,223	
	資本剰余金合計		952,929
(2)	利益剰余金		
	ア 当年度未処分利益剰余金	63,662	
	利益剰余金合計		63,662
	剰余金合計		1,016,591
	資本合計		2,814,727
	負債資本合計		44,856,866

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

###### (ア) 減価償却の方法

定額法による。

###### (イ) 主な耐用年数

建物	8年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	7年～30年

##### イ 無形固定資産

###### (ア) 減価償却の方法

定額法による。

###### (イ) 主な耐用年数

施設利用権	35年
-------	-----

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

一般会計が全額を負担するため、退職給付引当金は計上していない。

##### イ 賞与引当金（法定福利費引当金を含む。）

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理による。

### 2 予定貸借対照表等関連

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、11,199,823千円である。

### 3 セグメント情報の開示

#### (1) セグメントの概要

伊勢原市公共下水道事業を1つのセグメントとしている。

#### 4 リース契約により使用する固定資産

##### (1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

##### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	1, 548千円
1年超	1, 589千円
計	3, 137千円

## 9 予算説明書

### 収益的収入及び支出

#### 収 入

款項目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業収益	3,258,228	3,411,253	△153,025
1 営業収益	1,806,863	1,712,243	94,620
1 下水道使用料	1,353,000	1,314,000	39,000
2 他会計負担金	245,382	201,867	43,515
3 受託事業収益	208,042	195,498	12,544
4 その他営業収益	439	878	△439
2 営業外収益	1,451,364	1,699,009	△247,645
1 受取利息及び配当金	1	1	0
2 他会計補助金	457,969	533,805	△75,836
3 長期前受金戻入	971,447	1,142,997	△171,550
4 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0
5 雑収益	21,946	22,205	△259
3 特別利益	1	1	0
1 過年度損益修正益	1	1	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
下水道使用料	1,353,000	下水道使用料	1,353,000
一般会計負担金	245,382	雨水処理負担金	245,382
受託事業収益	208,042	秦野市維持管理費負担金	199,806
		厚木市維持管理費負担金	3,236
		流域下水道不明水調査費用に係る県負担金	5,000
下水道手数料	439	指定下水道工事店新規登録手数料	100
		指定下水道工事店更新登録手数料	175
		指定下水道工事店証再交付手数料	30
		責任技術者新規登録手数料	60
		責任技術者更新登録手数料	68
		責任技術者証再交付手数料	5
		諸証明手数料	1
預金利息	1	預金利息	1
他会計補助金	457,969	一般会計補助金	457,969
長期前受金戻入	971,447	長期前受金戻入	971,447
消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金	1
その他雑収益	21,946	土地使用料	79
		秦野市元利償還金負担金	17,881
		線下補償料	3,868
		その他雑収益	118
過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1

## 支 出

款項目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業費用	3,189,340	3,399,292	△209,952
1 営業費用	2,911,173	3,077,029	△165,856
1 管渠費	125,000	130,525	△5,525
2 ポンプ場費	83,738	84,137	△399
3 処理場費	657,326	639,090	18,236



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
旅費	20	汚水管渠維持管理費 73,583
被服費	159	
備用品費	943	
燃料費	5	
通信運搬費	551	
委託料	33,935	
手数料	68	
賃借料	806	
修繕費	1,650	
工事請負費	76,393	
動力費	7,732	
材料費	2,370	
研修費	167	
負担金	14	
保険料	187	
備用品費	222	ポンプ場維持管理費 83,738
光熱水費	141	
通信運搬費	1,167	
委託料	63,234	
修繕費	2,200	
動力費	16,713	
保険料	61	
旅費	23	終末処理場維持管理費 657,326
被服費	33	
備用品費	4,204	
燃料費	89	
光熱水費	1,251	
通信運搬費	466	
委託料	463,840	
賃借料	415	
修繕費	40,400	
動力費	126,611	
薬品費	19,297	
材料費	52	
研修費	50	
保険料	595	

款項目	本年度予定額	前年度予定額	比較
4 普及指導費	7,532	9,113	△1,581
5 業務費	49,607	43,615	5,992
6 総係費	180,259	177,863	2,396
7 流域下水道維持管理費負担金	169,052	174,867	△5,815
8 減価償却費	1,638,444	1,817,680	△179,236
9 資産減耗費	215	139	76
2 営業外費用	274,165	306,130	△31,965
1 支払利息及び企業債取扱諸費	264,165	294,704	△30,539
2 消費税及び地方消費税	10,000	11,426	△1,426

節		説明	
区 分	金 額		
報酬	1,810	水洗化普及促進事業費	4,498
旅費	5	水質規制費	3,034
被服費	22		
備用品費	11		
燃料費	179		
印刷製本費	31		
委託料	3,034		
賃借料	600		
研修費	10		
負担金	30		
補助金	1,800		
旅費	4	下水道使用料事務費	49,607
備用品費	50		
印刷製本費	57		
委託料	46,736		
貸倒引当金繰入額	2,760		
給料	43,908	職員給与費	87,900
手当	24,905	退職手当組合負担金	12,410
賞与引当金繰入額	6,238	下水道運営審議会運営費	195
報酬	2,221	汚水下水道計画業務費	2,497
法定福利費	12,041	雨水下水道計画業務費	51,946
法定福利費引当金繰入額	1,102	下水道一般事務費	25,311
旅費	100		
被服費	50		
備用品費	329		
燃料費	57		
印刷製本費	297		
委託料	75,248		
手数料	382		
賃借料	375		
研修費	189		
負担金	12,817		
負担金	169,052	相模川流域下水道維持管理費負担金	169,052
有形固定資産減価償却費	1,616,236	有形固定資産減価償却費	1,616,236
無形固定資産減価償却費	22,208	無形固定資産減価償却費	22,208
固定資産除却費	215	固定資産除却費	215
企業債利息	262,000	企業債利息	262,000
一時借入金利息	2,165	一時借入金利息	2,165
消費税及び地方消費税	10,000	消費税及び地方消費税	10,000

款項目		本年度予定額	前年度予定額	比 較
3	特別損失	2	12,133	△12,131
	1 過年度損益修正損	1	650	△649
	2 その他特別損失	1	11,483	△11,482
4	予備費	4,000	4,000	0
	1 予備費	4,000	4,000	0

節		説明	
区 分	金 額		
過年度損益修正損	1	過年度損益修正損	1
その他特別損失	1	その他特別損失	1

## 資本的收入及び支出

### 収 入

款項目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的收入	2,032,954	2,051,123	△18,169
1 企業債	1,203,500	1,195,800	7,700
1 建設改良債	850,800	844,900	5,900
2 資本費平準化債	352,700	350,900	1,800
2 他会計出資金	322,112	238,982	83,130
1 他会計出資金	322,112	238,982	83,130
3 他会計補助金	18,537	124,346	△105,809
1 他会計補助金	18,537	124,346	△105,809
4 国庫補助金	401,700	425,200	△23,500
1 国庫補助金	401,700	425,200	△23,500
5 負担金等	87,105	66,795	20,310
1 受益者負担金	27,799	24,237	3,562
2 工事負担金	59,306	42,558	16,748

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
建設改良債	850,800	公共下水道事業債	832,400
		相模川流域下水道事業債	18,400
資本費平準化債	352,700	資本費平準化債	352,700
他会計出資金	322,112	一般会計出資金	322,112
他会計補助金	18,537	一般会計補助金	18,537
国庫補助金	401,700	社会資本整備総合交付金（管渠分）	161,000
		防災・安全社会資本整備交付金（管渠分）	110,200
		防災・安全社会資本整備交付金（終末処理場分）	112,500
		防災・安全社会資本整備交付金（ポンプ場分）	18,000
受益者負担金	27,799	受益者負担金	27,799
工事負担金	59,306	秦野市建設費負担金	58,828
		厚木市建設費負担金	478

## 支 出

款項目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的支出	2,748,660	2,709,388	39,272
1 建設改良費	1,493,955	1,437,004	56,951
1 管渠建設改良費	1,034,650	1,035,926	△1,276
2 ポンプ場建設改良費	54,600	85,076	△30,476
3 処理場建設改良費	277,518	192,845	84,673
4 建設総務費	108,526	104,786	3,740
5 流域下水道建設費負担金	18,661	18,371	290
2 企業債償還金	1,253,705	1,271,384	△17,679
1 建設改良債元金償還金	1,016,763	1,022,455	△5,692
2 資本費平準化債元金償還金	229,124	246,279	△17,155
3 その他の企業債元金償還金	7,818	2,650	5,168
3 予備費	1,000	1,000	0
1 予備費	1,000	1,000	0



(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
旅費	148	汚水管渠整備事業費	911,957
備用品費	225	雨水管渠整備事業費	122,693
燃料費	458		
委託料	81,141		
手数料	208		
賃借料	2,113		
工事請負費	913,357		
補償費	37,000		
委託料	53,500	ポンプ場整備事業費	54,600
工事請負費	1,100		
旅費	39	終末処理場整備事業費	277,518
備用品費	242		
燃料費	32		
委託料	244,000		
賃借料	755		
工事請負費	32,450		
給料	45,204	職員給与費	95,781
手当	35,271	受益者負担金一括納付報奨金	1,673
法定福利費	15,306	受益者負担金事務費	1,072
報償費	1,673	汚水建設事務費	10,000
通信運搬費	352		
委託料	10,000		
賃借料	720		
負担金	18,661	相模川流域下水道建設費負担金	18,661
元金償還金	1,016,763	公共下水道事業債償還金	997,489
		相模川流域下水道事業債償還金	19,274
元金償還金	229,124	公共下水道事業債資本費平準化債元金償還金	226,001
		相模川流域下水道事業債資本費平準化債元金償還金	3,123
元金償還金	7,818	公営企業会計適用債元金償還金	7,818





